

# 半期報告書

(第21期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(941642)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 営業取引の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1. 賃貸資産 .....	11
2. 自社用資産 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1. 株式等の状況 .....	13
(1) 株式の総数等 .....	13
(2) 新株予約権等の状況 .....	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	13
(4) 大株主の状況 .....	14
(5) 議決権の状況 .....	15
2. 株価の推移 .....	15
3. 役員等の状況 .....	15
第5 経理の状況 .....	16
1. 中間連結財務諸表等 .....	17
(1) 中間連結財務諸表 .....	17
(2) その他 .....	53
2. 中間財務諸表等 .....	54
(1) 中間財務諸表 .....	54
(2) その他 .....	74
第6 提出会社の参考情報 .....	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	76

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月9日
【中間会計期間】	第21期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社
【英訳名】	NTT LEASING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小出 寛治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 神谷 正喜
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5511
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 神谷 正喜
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	124,911	125,239	138,846	248,306	254,317
経常利益（百万円）	3,037	4,184	4,881	8,325	8,996
中間（当期）純利益 （百万円）	1,692	2,844	1,699	4,837	5,247
純資産額（百万円）	50,308	56,031	60,117	53,311	58,447
総資産額（百万円）	652,950	689,686	895,931	689,672	701,396
1株当たり純資産額（円）	1,409,190.98	1,569,516.23	1,679,248.39	1,492,686.81	1,636,598.52
1株当たり中間（当期）純利 益（円）	47,418.38	79,670.85	47,463.24	134,865.83	146,396.99
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	7.7	8.1	6.7	7.7	8.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△8,854	△42,604	△103,002	4,098	△40,147
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,807	6,549	294	△8,666	4,797
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	18,293	16,774	102,212	30,103	18,975
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	13,479	13,102	16,906	32,372	16,006
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	736 〔783〕	715 〔763〕	704 〔761〕	705 〔775〕	691 〔759〕

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	124,842	124,915	137,751	247,939	253,945
経常利益（百万円）	2,879	3,959	4,979	7,845	8,503
中間（当期）純利益 （百万円）	2,276	2,672	1,993	5,114	4,841
資本金（百万円）	6,773	6,773	6,773	6,773	6,773
発行済株式総数（株）	35,700	35,700	35,800	35,700	35,700
純資産額（百万円）	49,359	54,722	58,690	52,293	57,025
総資産額（百万円）	650,940	687,484	892,232	687,963	699,800
1株当たり純資産額（円）	1,382,622.01	1,532,852.83	1,639,402.14	1,464,162.52	1,596,777.53
1株当たり中間（当期）純利益 （円）	63,767.96	74,856.71	55,685.53	142,631.48	135,017.12
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当 額（円）	—	—	—	7,500	15,000
自己資本比率（%）	7.6	7.9	6.5	7.6	8.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	680 [765]	660 [744]	649 [744]	650 [760]	639 [740]

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社については、当中間連結会計期間から連結の範囲を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、新たに連結の範囲に含めているNTTL CAYMAN, LTD.、NTT Leasing (U. S. A.), Inc. 及び Leasing Development, Inc. は、リース・割賦販売事業、営業貸付事業及びその他の事業を行っており、NTT Leasing Capital (U. S. A.), Inc. は、ベンチャーキャピタル事業を行っております。NTTL Holdings, Inc. は、米国子会社の持株会社であり、その他の事業に含めております。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
リース・割賦販売事業	597 (691)
クレジットカード事業	
営業貸付事業	
ベンチャーキャピタル事業	
その他の事業	
全社（共通）	107 (70)
合計	704 (761)

- (注) 1. 当社グループでは、事業の種類別セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、パート社員及び人材派遣社員の人数は、平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	649 (744)
---------	-----------

- (注) 従業員数は、就業人員であり、パート社員及び人材派遣社員の人数は、平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原油価格を中心とした素材価格の高止まりなど懸念要因が存在するものの、好調な民間設備投資に加え、個人消費も底固く推移するなど、踊り場の状況を脱却する兆しを見せる状況にありました。

リース業界におきましては、依然として厳しい料率競争は続いているものの、堅調な設備投資を背景に、業界全体のリース取扱高は増加傾向にありました。クレジットカード業界におきましては、カード発行枚数及び取扱高が拡大する一方で、異業種からの新規参入、大手クレジットカード会社の系列を超えた戦略的アライアンスが活発化するなど、業界内のシェア争いが激化する厳しい状況にありました。

このような事業環境の中、当社グループは未開拓リース分野への進出、リース・割賦以外の金融商品の拡充及び統計的審査手法の導入など、競争優位の確保に向けた事業展開を行うとともに、クレジットカードの拡販、NTTグループファイナンスの推進等を積極的に展開したことにより、営業資産残高は8,024億97百万円（前年同期比35.5%増）となりました。なお、減損会計の導入等に伴い、23億49百万円の特別損失を計上しております。

その結果、損益状況につきましては、売上高は前年同期比136億6百万円増の1,388億46百万円、経常利益は前年同期比6億97百万円増の48億81百万円、中間純利益は前年同期比11億45百万円減の16億99百万円となりました。

#### (事業の種類別セグメントの業績)

##### ① リース・割賦販売事業

リース・割賦販売事業におきましては、国内では昨年創設した「医療福祉営業チーム」など未開拓のリース分野を深耕するほか、ベンダーリースに統計的審査手法を本格導入し、優良案件を効率的に獲得しました。

しかし、海外では中国での外国為替規制の影響もあり、中国通信キャリア向けクロスボーダーリースが低調に推移したことから、契約実行高は全体で前年同期比6.4%減の1,148億71百万円となりました。

その結果、営業資産残高は前年同期比3.5%増の5,483億84百万円、売上高につきましても前年同期比8.8%増の1,310億53百万円と増加したものの、少額リース資産の増加等から、営業利益は前年同期比24.3%減の54億27百万円となりました。

##### ② クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、クレジットカード会員の積極的な拡大施策及び各種キャンペーンによるショッピング、キャッシング取扱高の拡大を図ったことから、営業資産残高は前年同期比8.1%増の121億45百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期比3.0%増の31億28百万円となったものの、販売促進費等の増加から、営業損失につきましても3億84百万円と前年同期比24.6%の悪化となりました。

##### ③ 営業貸付事業

営業貸付事業におきましては、平成17年4月1日に、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパン（日本電信電話株式会社100%出資）を吸収合併するなど、グループファイナンス機能を一層強化したことから、営業資産残高は前年同期比713.4%増の2,314億36百万円となりました。

その結果、売上高は7億80百万円となったものの、貸倒引当金の積み増しにより、営業損失は5億5百万円となりました。

##### ④ ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、NTTグループのリソースを活用しつつ、IT関連の技術分野を中心とした積極的投資により、営業資産残高は前年同期比224.6%増の24億46百万円となりました。

売上高については、投資先のIPOに伴う大口のキャピタルゲインが得られたことから27億96百万円となり、その結果、営業利益は25億35百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間からベンチャーキャピタル業務に係る会計処理の変更をしております。変更の内容については、「4 中間連結財務諸表等 会計処理の変更」に記載のとおりであります。

⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、債券投資、レバレッジドリースの組成及び保険代理業等により、営業資産残高は前年同期比63.7%減の80億83百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期比30.3%減の10億87百万円、営業利益は前年同期比47.6%増の5億45百万円となりました。

(注) 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較につきましては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、169億6百万円（前年同期比38億3百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金の増加額1,102億円及び貸貸資産の取得による支出926億42百万円等の営業資産の増加に伴う支出に対して、貸貸資産等の減価償却費755億40百万円及び貸貸資産等の除却損124億32百万円等の収入により、1,030億2百万円の減少（前年同期比603億97百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還5億円等の収入、社用資産の取得3億2百万円等の支出により、2億94百万円の増加（前年同期比62億55百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少200億円、長期借入金の返済321億63百万円、社債の償還80億円等の支出に対して、グループの余剰資金受入の増加1,362億30百万円、社債の発行199億37百万円、長期借入金108億65百万円等の収入により、1,022億12百万円の増加（前年同期比854億37百万円の増加）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成17年9月30日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合 (%)		
消費者向				
無担保 (住宅向を除く)	38,423	98.92	12,141	18.61
有担保 (住宅向を除く)	7	0.02	349	1.96
住宅向	—	—	—	—
計	38,430	98.94	12,490	18.14
事業者向	413	1.06	234,763	0.71
合計	38,843	100.00	247,253	1.59



## ②資金調達内訳

平成17年9月30日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	258,575	0.77
その他	472,764	0.25
社債・コマーシャルペーパー	314,500	0.34
合計	731,340	0.43
自己資本	73,223	—
資本金・出資額	6,773	—

## ③業種別貸付金残高内訳

平成17年9月30日現在

業種別	先数・残高		残高 (百万円)	
	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	18	0.05	2,031	0.82
建設業	6	0.01	8,612	3.48
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.00	1,692	0.69
運輸・通信業	15	0.04	118,561	47.95
卸売・小売業、飲食店	22	0.06	2,100	0.85
金融・保険業	8	0.02	4,398	1.78
不動産業	15	0.04	26,765	10.83
サービス業	49	0.13	68,575	27.73
個人	38,427	99.57	12,490	5.05
その他	32	0.08	2,025	0.82
合計	38,593	100.00	247,253	100.00

## ④担保別貸付金残高内訳

平成17年9月30日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	913	0.37
うち株式	913	0.37
債権	6,190	2.50
うち預金	97	0.03
商品	—	—
不動産	1,716	0.69
財団	—	—
その他	491	0.20
計	9,311	3.76
保証	7,312	2.96
無担保	230,628	93.28
合計	247,253	100.00

## ⑤期間別貸付金残高内訳

平成17年9月30日現在

期間別	件数・残高		残高 (百万円)	
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビング	19,153	49.31	7,063	2.86
1年以下	15,034	38.70	76,278	30.85
1年超 5年以下	4,578	11.79	133,105	53.83
5年超 10年以下	69	0.18	29,557	11.95
10年超 15年以下	9	0.02	1,248	0.51
15年超 20年以下	—	—	—	—
20年超 25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	38,843	100.00	247,253	100.00
一件当たり平均期間			—	

(注) 1 期間は、約定期間によっております。

2 リボルビング方式による貸付金は、期間によらず、リボルビングの欄に計上しております。

3 一件当たり平均期間は、リボルビングが含まれるため算出しておりません。

## 2【営業取引の状況】

### (1) 契約実行高

当中間連結会計期間における契約実行高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間	
		契約実行高（百万円）	前年同期比（％）
リース・割賦販売 事業	情報・事務用機器	87,899	△2.8
	産業・土木・建設機械	3,061	19.5
	その他	11,468	△7.3
	リース計	102,429	△2.8
	割賦販売	12,441	△28.4
	リース・割賦販売計	114,871	△6.4
クレジットカード事業		78,584	4.5
営業貸付事業		246,799	1,325.6
ベンチャーキャピタル事業		425	15.6
その他の事業		—	—
合計		440,680	104.3

- (注) 1. リース・割賦販売事業におけるリース取引については、当中間連結会計期間に取得した資産の取得金額、また割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。  
 クレジットカード事業については、当中間連結会計期間に実行したローン、キャッシング及びショッピングの合計額を表示しております。  
 営業貸付事業については、当中間連結会計期間に実行した営業貸付金等の表示をしております。  
 ベンチャーキャピタル事業については、当中間連結会計期間に実行した投資額の表示をしております。  
 その他の事業については、全体に占める割合を考慮し、重要性の観点から表示しないこととしております。
2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

## (2) 営業資産残高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦 販売事業	情報・事務用機器	334,805	56.5	338,019	42.1
	産業・土木・建設機械	12,436	2.1	12,638	1.6
	その他	83,183	14.1	96,116	11.9
	リース計	430,424	72.7	446,774	55.6
	割賦販売	99,057	16.7	101,610	12.7
	リース・割賦販売計	529,482	89.4	548,384	68.3
クレジットカード事業		11,235	1.9	12,145	1.5
営業貸付事業		28,451	4.8	231,436	28.9
ベンチャーキャピタル事業		753	0.1	2,446	0.3
その他の事業		22,277	3.8	8,083	1.0
合計		592,200	100.0	802,497	100.0

(注) 1. リース・割賦販売事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。前中間連結会計期間については、変更後の区分に組替えております。

3. 当中間連結会計期間からベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法を変更しているため、ベンチャーキャピタル事業に係る資産を営業資産としております。なお、前中間連結会計期間については、変更後の区分に組替えております。

## ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア. リース物件の取得価額、減価償却累計額

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	617,011	282,206	615,700	277,680
産業・土木・建設機械	21,132	8,696	20,899	8,261
その他	144,807	63,296	156,874	66,849
計	782,951	354,200	793,474	352,792

イ. 未経過リース料中間期末残高相当額期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前中間連結会計期間	133,289	108,588	84,493	61,924	36,357	28,935	453,588
当中間連結会計期間	134,640	112,235	89,428	65,113	40,416	26,971	468,805

② オペレーティング・リース取引  
未経過リース料期日別内訳

	1年以内（百万円）	1年超（百万円）	合計（百万円）
前中間連結会計期間	1,157	1,221	2,378
当中間連結会計期間	1,443	947	2,390

(3) 営業実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 前中間連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	120,376	105,388	14,987	—	—
クレジットカード事業	3,035	825	2,210		
営業貸付事業	267	—	267		
ベンチャーキャピタル事業	—	—	—		
その他の事業	1,560	1,116	443		
合計	125,239	107,329	17,909	1,467	16,442

② 当中間連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	131,053	117,357	13,695	—	—
クレジットカード事業	3,128	903	2,225		
営業貸付事業	780	—	780		
ベンチャーキャピタル事業	2,796	153	2,643		
その他の事業	1,087	522	565		
合計	138,846	118,936	19,910	1,670	18,239

(注) 1. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。前中間連結会計期間については、変更後の区分に組替えております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対応すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【賃貸資産】

##### (1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当中間連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額（百万円）	構成比（%）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	68,706	74.2
	産業・土木・建設機械	2,383	2.6
	その他	21,351	23.0
	計	92,441	99.8
リース資産前渡金		11	0.0
オペレーティング・リース資産		189	0.2
合計		92,642	100.0

なお、当中間連結会計期間において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	9,296
	産業・土木・建設機械	45
	その他	2,668
	計	12,009
オペレーティング・リース資産		60
合計		12,069

##### (2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）	構成比（%）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	338,019	76.5
	産業・土木・建設機械	12,638	2.8
	その他	90,024	20.4
	計	440,682	99.7
オペレーティング・リース資産		1,333	0.3
合計		442,016	100.0

##### (3) 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した賃貸資産の設備投資及び除却等について、重要な変更はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては、随時除却等を行っております。

## 2【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000
計	80,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月9日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	35,800	35,800	非上場	—
計	35,800	35,800	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成17年4月1日	100	35,800	—	6,773	179	5,953

(注) 平成17年4月1日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンを吸収合併（合併比率1：0.05）したことに伴い、発行済株式総数が100株、資本準備金が179百万円増加しております。



## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	31,185	87.10
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	4.46
株式会社エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	4.18
エヌ・ティ・ティ都市開発株 式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	500	1.39
エヌ・ティ・ティ・オートリ ース株式会社	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号	355	0.99
エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.55
エヌ・ティ・ティ・レンタ ル・エンジニアリング株式会 社	東京都千代田区岩本町二丁目9番7号	200	0.55
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	60	0.16
株式会社エヌ・ティ・ティ・ カードソリューション	東京都港区南青山一丁目12番31号	40	0.11
株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト関西	大阪府大阪市中央区島之内二丁目14番11号	20	0.05
株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト名古屋	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番20号	20	0.05
株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト北陸	石川県金沢市増泉一丁目43番1号	20	0.05
株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト中国	広島県広島市中区上八丁堀6番65号	20	0.05
株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト四国	愛媛県松山市一番町四丁目2番地	20	0.05
株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト九州	福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目3番1号	20	0.05
株式会社NTT東日本ー宮城	宮城県仙台市若林区五橋三丁目2番1号	20	0.05
株式会社NTT東日本ー北海 道	北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地	20	0.05
計	—	35,800	100.00

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,800	35,800	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	35,800	—	—
総株主の議決権	—	35,800	—

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		13,098		13,960		16,003	
2 割賦債権	※3	108,156		110,809		110,656	
3 営業貸付金	※6	34,816		238,387		39,018	
4 その他の営業貸付 債権	※6	10,215		9,952		10,138	
5 貸料等未収入金		29,367		27,035		27,204	
6 カード未収入金		15,293		15,368		15,013	
7 営業投資有価証券		—		2,446		—	
8 有価証券	※3	6,301		5,000		11,200	
9 繰延税金資産		2,716		1,615		2,293	
10 その他	※7	6,816		13,062		7,785	
11 貸倒引当金		△7,214		△6,487		△6,205	
流動資産合計		219,568	31.8	431,150	48.1	233,109	33.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
(ア) 賃貸資産	※2						
1 リース資産	※3	376,729		381,119		378,085	
2 リース資産前 渡金		125		11		567	
3 その他の賃貸 資産		1,673		1,333		1,443	
賃貸資産合計		378,529		382,464		380,096	
(イ) 社用資産	※2	5,515		1,232		2,588	
有形固定資産合計		384,044		383,697		382,685	
(2) 無形固定資産							
(ア) 賃貸資産							
1 リース資産		52,021		59,563		56,116	
賃貸資産合計		52,021		59,563		56,116	
(イ) その他の無形固 定資産		5,119		4,876		6,048	
無形固定資産合計		57,140		64,440		62,165	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3	17,547		6,484		13,227	
2 繰延税金資産		3,562		4,660		3,398	
3 その他	※6	12,658		9,370		10,857	
4 貸倒引当金		△4,838		△3,882		△4,054	
投資その他の資産 合計		28,929		16,633		23,428	
固定資産合計		470,115	68.2	464,770	51.9	468,279	66.8
Ⅲ 繰延資産		3	0.0	10	0.0	7	0.0
資産合計		689,686	100.0	895,931	100.0	701,396	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛 金		16,331		18,690		17,528	
2 一年以内償還予定 の社債		17,000		18,500		10,000	
3 短期借入金		67,000		77,300		79,000	
4 一年以内返済予定 の長期借入金	※3	51,526		50,273		39,294	
5 コマーシャル・ペ ーパー		80,000		151,000		171,000	
6 割賦未実現利益		9,098		9,198		8,976	
7 預り金	※3	104,886		146,811		60,311	
8 その他		28,007		30,044		34,323	
流動負債合計		373,850	54.2	501,817	56.0	420,433	60.0
Ⅱ 固定負債							
1 社債		114,000		145,000		132,000	
2 長期借入金	※3	101,329		132,844		85,354	
3 退職給付引当金		1,978		4,410		2,073	
4 役員退任慰労引当 金		106		103		123	
5 長期預り金	※3	39,824		51,465		1,904	
6 その他		2,566		172		1,058	
固定負債合計		259,804	37.7	333,996	37.3	222,515	31.7
負債合計		633,655	91.9	835,814	93.3	642,948	91.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		6,773	1.0	6,773	0.8	6,773	1.0
II 資本剰余金		5,773	0.8	5,953	0.7	5,773	0.8
III 利益剰余金		43,580	6.3	47,125	5.2	45,983	6.5
IV その他有価証券評価 差額金		200	0.0	480	0.0	324	0.0
V 為替換算調整勘定		△295	△0.0	△215	△0.0	△407	△0.0
資本合計		56,031	8.1	60,117	6.7	58,447	8.3
負債・資本合計		689,686	100.0	895,931	100.0	701,396	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		125,239	100.0		138,846	100.0	254,317	100.0	
II 売上原価			108,797	86.9		120,606	86.9	221,467	87.1	
売上総利益			16,442	13.1		18,239	13.1	32,850	12.9	
III 販売費及び一般管理 費			12,039	9.6		13,357	9.6	24,026	9.4	
営業利益			4,402	3.5		4,881	3.5	8,824	3.5	
IV 営業外収益										
1 受取利息			1		1		4			
2 受取配当金			48		54		89			
3 投資有価証券売却 益			0		0		344			
4 持分法投資利益			58		14		293			
5 為替差益		46		42		29				
6 償却債権取立益		38		32		59				
7 特別施策負担金償 却益		26		—		26				
8 損害賠償金		—		37		47				
9 その他		20	240	0.1	32	215	0.1	41	937	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		128		101		282				
2 社債発行費		—		58		58				
3 投資有価証券評価 損		63		24		152				
4 解約損害金		102		—		133				
5 社用資産除却損		65		—		—				
6 その他		98	458	0.3	32	216	0.1	138	765	0.3
経常利益			4,184	3.3		4,881	3.5		8,996	3.5
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		591	591	0.5	956	956	0.6	2,103	2,103	0.8
VII 特別損失										
1 社用資産除却損	※2	—			362		557			
2 社用資産減損損失	※3	—			1,775		—			
3 その他		—	—	—	211	2,349	1.6	2,034	2,592	1.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			4,775	3.8		3,488	2.5		8,508	3.3
法人税、住民税及 び事業税		2,425			2,405		3,259			
法人税等調整額		△494	1,930	1.5	△616	1,789	1.3	1	3,260	1.3
中間(当期) 純利 益			2,844	2.3		1,699	1.2		5,247	2.0

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		5,773		5,773		5,773
II	資本剰余金増加高						
1	合併による資本剰余金増加高	—	—	179	179	—	—
III	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		5,773		5,953		5,773
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		41,026		45,983		41,026
II	利益剰余金増加高						
1	中間 (当期) 純利益	2,844	2,844	1,699	1,699	5,247	5,247
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	267		535		267	
2	役員賞与	22	290	21	556	22	290
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		43,580		47,125		45,983



## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,775	3,488	8,508
賃貸資産及び社用資産減価償却費		75,686	75,540	150,767
社用資産減損損失		—	1,775	—
賃貸資産及び社用資産除却損		9,425	12,432	20,402
社用資産売却損		—	6	2,034
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		36	2,332	131
役員退任慰労引当金の増減額 (減少:△)		△50	△20	△32
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△372	71	△2,165
受取利息及び受取配当金		△49	△56	△94
資金原価及び支払利息		1,596	1,771	3,039
為替差損益 (益:△)		△46	△42	△29
持分法投資損益 (益:△)		△58	△14	△293
ゴルフ会員権評価損		4	—	4
投資有価証券評価損		63	—	152
投資有価証券売却損益 (益:△)		0	△0	△344
匿名組合投資損益 (益:△)		17	2	25
社債発行費		—	58	58
割賦債権の増減額 (増加:△)		△16,066	1,530	△18,566
営業貸付金の増減額 (増加:△)		△905	△110,200	△5,107
その他の営業貸付債権の増減額 (増加:△)		56	186	133
賃貸料等未収入金の増減額 (増加:△)		△2,141	169	21
カード未収入金の増減額 (増加:△)		747	△355	1,026
営業投資有価証券の増減額 (増加:△)		—	△330	—
営業有価証券の増減額 (増加:△)		4,752	9,508	5,054

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
貸貸資産の取得による支出		△95,766	△92,642	△186,161
支払手形及び買掛金の増減額 (減少: △)		△11,605	1,162	△10,408
役員賞与の支払額		△22	△21	△22
その他営業活動による増減額		△9,871	△5,943	△2,466
小計		△39,796	△99,589	△34,332
利息及び配当金の受取額		62	69	108
利息の支払額		△1,813	△2,014	△3,301
法人税等の支払額		△1,056	△1,467	△2,621
営業活動によるキャッシュ・フロー		△42,604	△103,002	△40,147
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△56	—
定期預金の払戻による収入		7,500	—	7,500
投資有価証券の取得による支出		△323	△50	△810
投資有価証券の売却及び償還 による収入		20	500	391
社用資産の取得による支出		△621	△302	△3,067
社用資産の売却による収入		—	0	739
出資金の取得による支出		△6	△15	△21
出資金の売却及び償還による 収入		7	7	7
短期貸付けによる支出		△108	—	△217
その他投資活動による増減額		80	210	275
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,549	294	4,797

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (純減少: △)		△8,000	△3,000	4,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (純減少: △)		10,000	△20,000	101,000
長期借入れによる収入		10,728	10,865	14,205
長期借入金の返済による支出		△16,021	△32,163	△47,705
リース債権流動化の返済による支出		△1,344	△1,122	△2,502
社債の発行による収入		—	19,937	19,935
社債の償還による支出		△7,000	△8,000	△16,000
配当金の支払額		△267	△535	△267
預り金の純増減額 (純減少: △)		28,680	86,230	△53,690
長期預り金の受入による収入		—	50,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,774	102,212	18,975
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		10	55	8
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△19,269	△439	△16,366
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		32,372	16,006	32,372
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	1,164	—
Ⅷ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	175	—
Ⅸ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	13,102	16,906	16,006

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション (株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 NTTL CAYMAN, LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社NTTL CAYMAN, LTD.ほか4社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金の観点からみていずれも小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション (株) (連結の範囲の変更) NTTL CAYMAN, LTD.ほか4社は、前中間連結会計期間において持分法適用非連結子会社としておりましたが、当中間連結会計期間より連結子会社に変更いたしました。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めることに伴い当該業務の重要性が増したこと及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したことを契機に企業集団の財政状態及び経営成績並びにセグメント情報のより一層の充実を図るために行ったものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション (株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 NTTL CAYMAN, LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社NTTL CAYMAN, LTD.ほか4社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の観点からみていずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 5社 主要な会社等の名称 NTTL CAYMAN, LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 —————</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司 (持分法適用範囲の変更) NTTL CAYMAN, LTD. ほか4社は、前中間連結会計期間において持分法適用非連結子会社としておりましたが、当中間連結会計期間より連結子会社に変更いたしました。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めることに伴い当該業務の重要性が増したこと及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したことを契機に企業集団の財政状態及び経営成績並びにセグメント情報のより一層の充実を図るために行ったものであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 5社 主要な会社等の名称 NTTL CAYMAN, LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額(純戻入額)は241百万円、その累計額は3,791百万円であります。</p> <p>その他の賃貸資産 定率法 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～47年 器具及び備品 4年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額は223百万円、その累計額は3,955百万円あります。</p> <p>その他の賃貸資産 同左 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～47年 器具及び備品 4年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額(純戻入額)は302百万円、その累計額は3,731百万円あります。</p> <p>その他の賃貸資産 同左 社用資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額は40百万円、その累計額は518百万円であります。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 出向社員以外の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は95百万円、その累計額は328百万円であります。</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は54百万円、その累計額は423百万円であります。</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 出向社員以外の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は616百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は511百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は879百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は703百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は655百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は534百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、「リース業における 金融商品会計基準適用に関 する当面の会計上及び監査 上の取扱い」(日本公認会 計士協会業種別監査委員会 報告第19号 平成12年11月 14日)に定める負債の包括 ヘッジについては、同報告 に基づく処理によっており ます。 為替予約等については、振 当処理の要件を満たしてい るものは、振当処理を行っ ております。 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たして いるものは、特例処理を行 っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引、通 貨スワップ取引、為替 予約取引</p> <p>(イ) ヘッジ対象 借入金等の資金調達全 般及び有価証券による 資金運用等に係る公正 価値変動及びキャッシ ュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替 変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に 伴うリスクの軽減を目的に 社内規程に基づき通貨及び 金利に係るデリバティブ取 引を行っております。 なお、実需に基づくものを 対象としてデリバティブ取 引を行っており、投機目的 のデリバティブ取引は行っ ておりません。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税等は主として発生年度の費用としております。</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に10,505百万円「有価証券」に6,301百万円を含めて計上しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に3,071百万円「有価証券」に5,000百万円を含めて計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に5,304百万円「有価証券」に11,200百万円を含めて計上しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準                      当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これにより税金等調整前中間純利益が1,775百万円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>2. ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法</p> <p>従来、投資育成目的で取得した有価証券の売却益、受取配当金及び受取利息は営業外収益、有価証券の評価損は営業外費用として計上していましたが、当中間連結会計期間より投資育成目的で取得した有価証券の売却高、受取配当金及び受取利息を売上高に、売却有価証券の帳簿価額、支払手数料及び有価証券の評価損を売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。</p> <p>また、投資育成目的で取得した有価証券については、従来、固定資産・投資その他の資産の「投資有価証券」に計上していましたが、当中間連結会計期間より流動資産の「営業投資有価証券」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めること及び当該業務における収入の重要性が高まったことにより、経営成績及び財政状態をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は2,796百万円、売上原価は182百万円、売上総利益及び営業利益はともに2,614百万円それぞれ増加し、営業外収益は2,754百万円、営業外費用は140百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。また、流動資産が2,446百万円増加し、投資その他の資産が同額減少しております。</p> <p>上記の変更に伴い、従来、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、ベンチャーキャピタル業務による有価証券の取得及び売却に係るキャッシュ・フローを投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」に表示していましたが、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額」として表示することに変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが2,302百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

## 表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>中間連結損益計算書</p> <p>「償却債権取立益」は、前中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「償却債権取立益」の金額は、18百万円であります。</p> <p>また、「社用資産除却損」は、前中間連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「社用資産除却損」の金額は32百万円であります。</p>	<p>中間連結貸借対照表</p> <p>(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)について、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」として表示しておりましたが、前連結会計年度から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間において、会計処理の変更「2.ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法」に記載のとおり、投資育成目的で取得した有価証券の計上方法を変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「営業投資有価証券」及び「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は、それぞれ496百万円、176百万円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の金額は252百万円であります。</p> <p>(2) 「オペレーティングリース契約に係わるリース資産」について、前中間連結会計期間まで「リース資産(有形固定資産)」に含めて表示しておりましたが、オペレーティングリースなどの商品メニューの拡充に伴い賃貸資産の区分を見直したことから、前連結会計年度から「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含まれるオペレーティング資産の金額は、748百万円であり、前中間連結会計期間における「リース資産(有形固定資産)」に含まれているオペレーティング資産の金額は1,161百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割58百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割102百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 3,234百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 957百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 5百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 313,662百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 2,082百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権(注1) 1,885百万円</p> <p>割賦債権(注2) 83百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,053百万円</p> <p>投資有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権127百万円が含まれております。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権であります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 304百万円</p> <p>長期借入金 511百万円</p> <p>長期預り金 3,903百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,665百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 872百万円</p> <p>計 2,537百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 28,641百万円</p> <p>計 28,641百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 932百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 3,961百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 4百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 308,578百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 947百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 578百万円</p> <p>割賦債権(注1) 28百万円</p> <p>有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権であります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 28百万円</p> <p>預り金 3,200百万円</p> <p>長期預り金 612百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 17,274百万円</p> <p>計 17,274百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,220百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 3,487百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 5百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 306,362百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 1,251百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権(注1) 1,575百万円</p> <p>割賦債権(注2) 53百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,053百万円</p> <p>有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権54百万円が含まれております。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権53百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 242百万円</p> <p>預り金 3,200百万円</p> <p>長期借入金 389百万円</p> <p>長期預り金 666百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,418百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 846百万円</p> <p>計 2,265百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 19,734百万円</p> <p>計 19,734百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																				
<p>(2) その他 リース契約債権に対する保証</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">エヌ・ティ・ティ・オートリース (株)</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当座貸越契約に準ずる契約 当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 300,226百万円 貸出実行残高 12,722百万円 差引額 (貸出未実行残高) 287,503百万円 なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※6. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号) 第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「その他(固定化営業債権)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 851百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p>	エヌ・ティ・ティ・オートリース (株)	89百万円	計	89百万円	<p>(2) その他 ① リース契約債権に対する保証</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">エヌ・ティ・ティ・オートリース (株)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>② 債券償還に対する保証</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当座貸越契約に準ずる契約 当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 419,449百万円 貸出実行残高 70,987百万円 差引額 (貸出未実行残高) 348,462百万円 なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※6. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号) 第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「その他(固定化営業債権)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 710百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p>	エヌ・ティ・ティ・オートリース (株)	11百万円	計	11百万円	みずほインターナショナル	6,000百万円	計	6,000百万円	<p>(2) その他 ① リース契約債権に対する保証</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">エヌ・ティ・ティ・オートリース (株)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>② 債券償還に対する保証</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当座貸越契約に準ずる契約 当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 292,013百万円 貸出実行残高 13,335百万円 差引額 (貸出未実行残高) 278,677百万円 なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※6. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号) 第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「その他(固定化営業債権)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 883百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p>	エヌ・ティ・ティ・オートリース (株)	21百万円	計	21百万円	みずほインターナショナル	3,000百万円	計	3,000百万円
エヌ・ティ・ティ・オートリース (株)	89百万円																					
計	89百万円																					
エヌ・ティ・ティ・オートリース (株)	11百万円																					
計	11百万円																					
みずほインターナショナル	6,000百万円																					
計	6,000百万円																					
エヌ・ティ・ティ・オートリース (株)	21百万円																					
計	21百万円																					
みずほインターナショナル	3,000百万円																					
計	3,000百万円																					



前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>(2) 延滞債権 965百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,188百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>—————</p>	<p>(2) 延滞債権 955百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 703百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※7. 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は現先取引を行っております。 これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。 なお、受入れた有価証券の当中間連結会計期間末の時価は、2,999百万円 であります。</p>	<p>(2) 延滞債権 960百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 552百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>—————</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 312 566 567"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>3,300百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>1,893百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,160百万円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td>1,042百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td><td>1,582百万円</td></tr> </table> <p>—————</p>	従業員給与・賞与	3,300百万円	退職給付費用	115百万円	役員退任慰労引当金繰入額	16百万円	事務委託費	1,893百万円	賃借料	1,160百万円	社用資産減価償却費	1,042百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	1,582百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="649 312 1000 567"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>3,370百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>2,153百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,063百万円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td>763百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td><td>2,693百万円</td></tr> </table> <p>※2. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="649 655 1000 749"> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>362百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>362百万円</td></tr> </table>	従業員給与・賞与	3,370百万円	退職給付費用	265百万円	役員退任慰労引当金繰入額	12百万円	事務委託費	2,153百万円	賃借料	1,063百万円	社用資産減価償却費	763百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,693百万円	器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	362百万円	計	362百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1080 312 1431 567"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>6,910百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>360百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>4,284百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,348百万円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td>1,800百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td><td>2,875百万円</td></tr> </table> <p>※2. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1080 655 1431 777"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>500百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>557百万円</td></tr> </table>	従業員給与・賞与	6,910百万円	退職給付費用	360百万円	役員退任慰労引当金繰入額	34百万円	事務委託費	4,284百万円	賃借料	2,348百万円	社用資産減価償却費	1,800百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,875百万円	建物及び構築物	17百万円	器具及び備品	39百万円	ソフトウェア	500百万円	計	557百万円
従業員給与・賞与	3,300百万円																																																									
退職給付費用	115百万円																																																									
役員退任慰労引当金繰入額	16百万円																																																									
事務委託費	1,893百万円																																																									
賃借料	1,160百万円																																																									
社用資産減価償却費	1,042百万円																																																									
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	1,582百万円																																																									
従業員給与・賞与	3,370百万円																																																									
退職給付費用	265百万円																																																									
役員退任慰労引当金繰入額	12百万円																																																									
事務委託費	2,153百万円																																																									
賃借料	1,063百万円																																																									
社用資産減価償却費	763百万円																																																									
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,693百万円																																																									
器具及び備品	0百万円																																																									
ソフトウェア	362百万円																																																									
計	362百万円																																																									
従業員給与・賞与	6,910百万円																																																									
退職給付費用	360百万円																																																									
役員退任慰労引当金繰入額	34百万円																																																									
事務委託費	4,284百万円																																																									
賃借料	2,348百万円																																																									
社用資産減価償却費	1,800百万円																																																									
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,875百万円																																																									
建物及び構築物	17百万円																																																									
器具及び備品	39百万円																																																									
ソフトウェア	500百万円																																																									
計	557百万円																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
	<p>※3. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="587 329 1000 727"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">千葉県船橋市</td> <td rowspan="3">売却予定資産(社宅)</td> <td>土地</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">神奈川県川崎市</td> <td rowspan="4">事業用資産(クレジットカード事業)</td> <td>建物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。なお、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、社宅については、保有資産の効率化による企業価値の向上及びN T Tグループ内における社宅運営・管理及び開発の一元化に資するため当社所有の社宅を売却する方針により、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、当中間連結会計期間において減損損失(1,217百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。</p> <p>また、クレジットカード事業に係る事業用資産については、当該事業のキャッシュ・フローが過去2年間にわたりマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失(558百万円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県船橋市	売却予定資産(社宅)	土地	695	建物	516	その他の無形固定資産	6	神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22	器具備品	57	ソフトウェア	375	リース資産	102	
場所	用途	種類	減損損失																					
千葉県船橋市	売却予定資産(社宅)	土地	695																					
		建物	516																					
		その他の無形固定資産	6																					
神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22																					
		器具備品	57																					
		ソフトウェア	375																					
		リース資産	102																					

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,098百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td>6,816百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付期間が3ヶ月を超える現先以外の短期貸付金</td> <td>△111百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td>△6,699百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>13,102百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,098百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	流動資産・その他	6,816百万円	貸付期間が3ヶ月を超える現先以外の短期貸付金	△111百万円	未収収益、立替金及びその他	△6,699百万円	現金及び現金同等物	<u>13,102百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,960百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△58百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,999百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td>13,062百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td>△13,057百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>16,906百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,960百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△58百万円	短期貸付金	2,999百万円	流動資産・その他	13,062百万円	未収収益、立替金及びその他	△13,057百万円	現金及び現金同等物	<u>16,906百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,003百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td>7,785百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td>△7,781百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>16,006百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,003百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	流動資産・その他	7,785百万円	未収収益、立替金及びその他	△7,781百万円	現金及び現金同等物	<u>16,006百万円</u>
現金及び預金勘定	13,098百万円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円																																			
流動資産・その他	6,816百万円																																			
貸付期間が3ヶ月を超える現先以外の短期貸付金	△111百万円																																			
未収収益、立替金及びその他	△6,699百万円																																			
現金及び現金同等物	<u>13,102百万円</u>																																			
現金及び預金勘定	13,960百万円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△58百万円																																			
短期貸付金	2,999百万円																																			
流動資産・その他	13,062百万円																																			
未収収益、立替金及びその他	△13,057百万円																																			
現金及び現金同等物	<u>16,906百万円</u>																																			
現金及び預金勘定	16,003百万円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円																																			
流動資産・その他	7,785百万円																																			
未収収益、立替金及びその他	△7,781百万円																																			
現金及び現金同等物	<u>16,006百万円</u>																																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																	
借手側 (当社が借手となっているリース取引)	借手側 (当社が借手となっているリース取引)	借手側 (当社が借手となっているリース取引)																																																																	
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)																																																																	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,030</td> <td>636</td> <td>1,394</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>284</td> <td>32</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> <td>23</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,354</td> <td>692</td> <td>1,662</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	2,030	636	1,394	ソフトウェア	284	32	252	その他	39	23	15	合計	2,354	692	1,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,012</td> <td>956</td> <td>85</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>279</td> <td>68</td> <td>—</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> <td>13</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,319</td> <td>1,038</td> <td>85</td> <td>1,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	2,012	956	85	969	ソフトウェア	279	68	—	210	その他	28	13	—	15	合計	2,319	1,038	85	1,195	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,004</td> <td>759</td> <td>1,244</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>279</td> <td>40</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34</td> <td>26</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,318</td> <td>826</td> <td>1,491</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	2,004	759	1,244	ソフトウェア	279	40	238	その他	34	26	8	合計	2,318	826	1,491
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																
器具及び備品	2,030	636	1,394																																																																
ソフトウェア	284	32	252																																																																
その他	39	23	15																																																																
合計	2,354	692	1,662																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
器具及び備品	2,012	956	85	969																																																															
ソフトウェア	279	68	—	210																																																															
その他	28	13	—	15																																																															
合計	2,319	1,038	85	1,195																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
器具及び備品	2,004	759	1,244																																																																
ソフトウェア	279	40	238																																																																
その他	34	26	8																																																																
合計	2,318	826	1,491																																																																
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,835百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,291百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,455百万円	1年超	2,835百万円	合計	4,291百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,585百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,470百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,056百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,585百万円	1年超	2,470百万円	合計	4,056百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,430百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,802百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,372百万円	1年超	2,430百万円	合計	3,802百万円																																															
1年以内	1,455百万円																																																																		
1年超	2,835百万円																																																																		
合計	4,291百万円																																																																		
1年以内	1,585百万円																																																																		
1年超	2,470百万円																																																																		
合計	4,056百万円																																																																		
1年以内	1,372百万円																																																																		
1年超	2,430百万円																																																																		
合計	3,802百万円																																																																		
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>215百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	215百万円	減価償却費相当額	215百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>101百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	220百万円	リース資産減損勘定の取崩額	15百万円	減価償却費相当額	220百万円	減損損失	101百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>425百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	425百万円	減価償却費相当額	425百万円																																																	
支払リース料	215百万円																																																																		
減価償却費相当額	215百万円																																																																		
支払リース料	220百万円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	15百万円																																																																		
減価償却費相当額	220百万円																																																																		
減損損失	101百万円																																																																		
支払リース料	425百万円																																																																		
減価償却費相当額	425百万円																																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,137百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	590百万円	1年超	546百万円	合計	1,137百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>686百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,431百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	744百万円	1年超	686百万円	合計	1,431百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>849百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,885百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	849百万円	1年超	1,035百万円	合計	1,885百万円																																															
1年以内	590百万円																																																																		
1年超	546百万円																																																																		
合計	1,137百万円																																																																		
1年以内	744百万円																																																																		
1年超	686百万円																																																																		
合計	1,431百万円																																																																		
1年以内	849百万円																																																																		
1年超	1,035百万円																																																																		
合計	1,885百万円																																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)	貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)	貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)																																																												
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報・事務用機器</td> <td>617,011</td> <td>282,206</td> <td>334,805</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設 機械</td> <td>21,132</td> <td>8,696</td> <td>12,436</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>144,807</td> <td>63,296</td> <td>81,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>782,951</td> <td>354,200</td> <td>428,751</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	情報・事務用機器	617,011	282,206	334,805	産業・土木・建設 機械	21,132	8,696	12,436	その他	144,807	63,296	81,510	合計	782,951	354,200	428,751	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報・事務用機器</td> <td>615,700</td> <td>277,680</td> <td>338,019</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設 機械</td> <td>20,899</td> <td>8,261</td> <td>12,638</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>156,874</td> <td>66,849</td> <td>90,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>793,474</td> <td>352,792</td> <td>440,682</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	情報・事務用機器	615,700	277,680	338,019	産業・土木・建設 機械	20,899	8,261	12,638	その他	156,874	66,849	90,024	合計	793,474	352,792	440,682	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報・事務用機器</td> <td>609,862</td> <td>274,300</td> <td>335,561</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設 機械</td> <td>21,181</td> <td>8,913</td> <td>12,267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>149,478</td> <td>63,105</td> <td>86,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>780,521</td> <td>346,319</td> <td>434,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	情報・事務用機器	609,862	274,300	335,561	産業・土木・建設 機械	21,181	8,913	12,267	その他	149,478	63,105	86,373	合計	780,521	346,319	434,201
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
情報・事務用機器	617,011	282,206	334,805																																																											
産業・土木・建設 機械	21,132	8,696	12,436																																																											
その他	144,807	63,296	81,510																																																											
合計	782,951	354,200	428,751																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
情報・事務用機器	615,700	277,680	338,019																																																											
産業・土木・建設 機械	20,899	8,261	12,638																																																											
その他	156,874	66,849	90,024																																																											
合計	793,474	352,792	440,682																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
情報・事務用機器	609,862	274,300	335,561																																																											
産業・土木・建設 機械	21,181	8,913	12,267																																																											
その他	149,478	63,105	86,373																																																											
合計	780,521	346,319	434,201																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133,289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320,299百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>453,588百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	133,289百万円	1年超	320,299百万円	合計	453,588百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>134,640百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334,164百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>468,805百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	134,640百万円	1年超	334,164百万円	合計	468,805百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133,206百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>327,559百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460,766百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	133,206百万円	1年超	327,559百万円	合計	460,766百万円																																										
1年以内	133,289百万円																																																													
1年超	320,299百万円																																																													
合計	453,588百万円																																																													
1年以内	134,640百万円																																																													
1年超	334,164百万円																																																													
合計	468,805百万円																																																													
1年以内	133,206百万円																																																													
1年超	327,559百万円																																																													
合計	460,766百万円																																																													
このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は、2,642百万円 (うち1年以内993百万円) であります。	このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は、2,802百万円 (うち1年以内1,133百万円) であります。	このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、2,340百万円 (うち1年以内916百万円) であります。																																																												
なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記 (2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																												
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>86,444百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>74,216百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>12,153百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	86,444百万円	減価償却費	74,216百万円	受取利息相当額	12,153百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>85,220百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>74,510百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>11,911百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	85,220百万円	減価償却費	74,510百万円	受取利息相当額	11,911百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>171,630百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>148,061百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>24,063百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	171,630百万円	減価償却費	148,061百万円	受取利息相当額	24,063百万円																																										
受取リース料	86,444百万円																																																													
減価償却費	74,216百万円																																																													
受取利息相当額	12,153百万円																																																													
受取リース料	85,220百万円																																																													
減価償却費	74,510百万円																																																													
受取利息相当額	11,911百万円																																																													
受取リース料	171,630百万円																																																													
減価償却費	148,061百万円																																																													
受取利息相当額	24,063百万円																																																													
(4) 受取利息相当額の算定方法	(4) 受取利息相当額の算定方法	(4) 受取利息相当額の算定方法																																																												
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,221百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,378百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,157百万円	1年超	1,221百万円	合計	2,378百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>947百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,390百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,443百万円	1年超	947百万円	合計	2,390百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,552百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,058百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,505百万円	1年超	1,552百万円	合計	3,058百万円																																										
1年以内	1,157百万円																																																													
1年超	1,221百万円																																																													
合計	2,378百万円																																																													
1年以内	1,443百万円																																																													
1年超	947百万円																																																													
合計	2,390百万円																																																													
1年以内	1,505百万円																																																													
1年超	1,552百万円																																																													
合計	3,058百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)社債	3,605	3,623	18
(2)金融債	3,200	3,241	41
(3)その他	10,001	10,070	69
合計	16,806	16,935	129

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	263	821	558
合計	263	821	558

(注) 当中間連結会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	962
その他	2,502

(注) 当中間連結会計期間末において、その他有価証券で時価のない株式について61百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)社債	1,803	1,811	7
(2)金融債	3,200	3,207	7
(3)その他	1,726	1,731	5
合計	6,729	6,750	21

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	768	1,451	683
(2)債券	842	842	—
合計	1,610	2,293	683

(注) 当中間連結会計期間末において、債券に含まれる複合金融商品（契約額865百万円）の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	4,373
その他	533

(注) 当中間連結会計期間末において、その他有価証券で時価のない株式について124百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)社債	3,604	3,621	17
(2)金融債	3,200	3,225	25
(3)その他	9,400	9,416	16
合計	16,204	16,263	59

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	269	1,049	779
(2)債券	300	300	0
合計	569	1,349	780

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,166
その他	2,826

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について150百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

当中間連結会計期間末における当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。この対象となったデリバティブ取引は以下のとおりであります。

取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	30,150	6,345	△242	△242
合計	30,150	6,345	△242	△242

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

当中間連結会計期間末における当社のデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用しております取引については、記載の対象から除いております。

また、複合金融商品の組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しており、契約額は「(有価証券関係) 2. その他有価証券で時価のあるもの」の注書にて開示しております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。この対象となったデリバティブ取引は以下のとおりであります。

取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	6,345	300	△50	△50
合計	6,345	300	△50	△50

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

当連結会計年度末における当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。この対象となったデリバティブ取引は以下のとおりであります。

取引の種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	7,825	785	△98	△98
合計	7,825	785	△98	△98

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	リース・割 賦販売事業 (百万円)	クレジット カード事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	120,376	3,035	1,828	125,239	—	125,239
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,157	227	9	2,394	△2,394	—
計	122,533	3,263	1,837	127,633	△2,394	125,239
営業費用	115,361	3,571	1,489	120,423	413	120,836
営業利益又は営業損失 (△)	7,171	△308	348	7,210	△2,808	4,402

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務 (リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)

クレジットカード事業……………ショッピング (総合あっせん)、ローン、キャッシング業務

その他の事業……………営業貸付業務、ベンチャーキャピタル業務、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理店業務、保証業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,872百万円の主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	131,053	3,128	780	2,796	1,087	138,846	—	138,846
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,770	197	—	—	—	1,968	△1,968	—
計	132,824	3,326	780	2,796	1,087	140,815	△1,968	138,846
営業費用	127,396	3,711	1,285	260	542	133,196	768	133,964
営業利益又は営業損失(△)	5,427	△384	△505	2,535	545	7,618	△2,736	4,881

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業……………ショッピング（総合あつせん）、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業……………営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務

その他の事業……………債券投資、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,736百万円の主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 事業の種類別セグメント区分の変更

事業区分については、従来、「リース・割賦販売事業」「クレジットカード事業」「その他の事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含めていた営業貸付業務及びベンチャーキャピタル業務をそれぞれ「営業貸付事業」「ベンチャーキャピタル事業」に区分することに変更いたしました。

この変更は、当中間連結会計期間において株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したこと及びベンチャーキャピタル業務の金額的重要性が増したことから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）について変更後のセグメント区分によった場合、以下のとおりとなります。

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	120,376	3,035	267	—	1,560	125,239	—	125,239
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,157	227	—	—	9	2,394	△2,394	—
計	122,533	3,263	267	—	1,569	127,633	△2,394	125,239
営業費用	115,361	3,571	215	73	1,200	120,423	413	120,836
営業利益又は営業損失(△)	7,171	△308	52	△73	369	7,210	△2,808	4,402

また、前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）について変更後のセグメント区分によった場合、以下のとおりとなります。

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	244,567	6,113	512	—	3,124	254,317	—	254,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,181	523	—	—	35	7,739	△7,739	—
計	251,748	6,637	512	—	3,159	262,057	△7,739	254,317
営業費用	237,937	7,325	423	138	2,234	248,058	△2,565	245,493
営業利益又は営業損失（△）	13,810	△687	88	△138	925	13,998	△5,174	8,824

#### 5 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法について会計処理の変更を行いました。

この変更により、従来の方法に比べ、ベンチャーキャピタル事業の売上高は2,796百万円、営業費用は182百万円、営業利益は2,614百万円それぞれ増加しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	244,567	6,113	3,636	254,317	—	254,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,181	523	35	7,739	△7,739	—
計	251,748	6,637	3,672	262,057	△7,739	254,317
営業費用	237,937	7,325	2,796	248,058	△2,565	245,493
営業利益又は営業損失（△）	13,810	△687	875	13,998	△5,174	8,824

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業……ショッピング（総合あっせん）、ローン、キャッシング業務

その他の事業……営業貸付業務、ベンチャーキャピタル業務、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理店業務、保証業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用5,251百万円の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,569,516円23銭	1,679,248円39銭	1,636,598円52銭
1株当たり中間（当期）純利益	79,670円85銭	47,463円24銭	146,396円99銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	2,844	1,699	5,247
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	21
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）	（21）
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	2,844	1,699	5,226
期中平均株式数（株）	35,700	35,800	35,700

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>当社は平成16年10月1日に発行登録(発行予定期間平成16年10月12日から2年間、発行予定額1,500億円)を行い、平成16年9月24日開催の取締役会の決議に基づき、国内普通社債の発行を以下のとおり行っております。</p> <table border="1" data-bbox="159 360 550 993"> <tr> <td>銘柄</td> <td>第27回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)</td> </tr> <tr> <td>発行登録追補書類提出日</td> <td>平成16年10月22日</td> </tr> <tr> <td>発行総額 (億円)</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成16年11月10日</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金99円97銭</td> </tr> <tr> <td>利率 (%)</td> <td>0.69</td> </tr> <tr> <td>償還の方法</td> <td>満期一括償還</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成21年9月18日</td> </tr> <tr> <td>手取金の使途</td> <td>リース物件購入等</td> </tr> </table>	銘柄	第27回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	発行登録追補書類提出日	平成16年10月22日	発行総額 (億円)	200	発行年月日	平成16年11月10日	発行価額	額面100円につき金99円97銭	利率 (%)	0.69	償還の方法	満期一括償還	償還期限	平成21年9月18日	手取金の使途	リース物件購入等	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 当社は平成17年2月1日に合併契約を締結し、簡易合併手続によりNTTグループ関係会社に対する資金貸付事業を行っていた株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンと平成17年4月1日に合併しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 NTTグループ関係会社に対する資金貸付事業等の統合によりNTTグループ内におけるグループファイナンス機能の効率化等を実施するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併とし、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンは解散しました。</p> <p>(3) 合併に際して発行する株式 当社は普通株式100株を発行し、日本電信電話株式会社に対して株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの株式1株につき当社株式0.05株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等 合併に際し当社資本金の増加は行わず合併差益179百万円は資本準備金に積み立てております。</p> <p>(5) 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>(6) 会社財産の引継 合併期日において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの資産、負債及びその他一切の権利義務を引き継いでおります。</p> <p>なお、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの平成17年3月31日現在の財政状態は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1045 1354 1300 1441"> <tr> <td>資産合計</td> <td>88,244百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>88,064百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>179百万円</td> </tr> </table>	資産合計	88,244百万円	負債合計	88,064百万円	資本合計	179百万円
銘柄	第27回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)																									
発行登録追補書類提出日	平成16年10月22日																									
発行総額 (億円)	200																									
発行年月日	平成16年11月10日																									
発行価額	額面100円につき金99円97銭																									
利率 (%)	0.69																									
償還の方法	満期一括償還																									
償還期限	平成21年9月18日																									
手取金の使途	リース物件購入等																									
資産合計	88,244百万円																									
負債合計	88,064百万円																									
資本合計	179百万円																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>2. 当社は社員に対する雇用責任を明確化し、経営の自主性・自立性を高めるため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社等から「在籍出向」となっている社員の雇用形態について、平成17年4月1日より「転籍」としております。この結果4月1日現在191名が転籍となっております。</p> <p>本転籍に伴い、従来、未加入であった当社社員を含む全社員が、確定給付企業年金法に定める「NTTグループ規約型企業年金」に加入することとなります。</p> <p>なお、これによる影響額は、未確定数値があるため退職給付債務を合理的に見積もることが困難であることから記載しておりません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		12,608		11,379		15,778		
2 割賦債権	※3	108,157		110,178		110,657		
3 営業貸付金	※8	34,816		237,421		39,018		
4 その他の営業貸付 債権	※8	10,215		9,831		10,138		
5 賃貸料等未収入金		29,399		27,046		27,223		
6 カード未収入金		15,293		15,368		15,013		
7 営業投資有価証券		—		1,298		—		
8 その他	※ 3,9	15,390		20,260		21,117		
9 貸倒引当金		△7,018		△6,228		△6,195		
流動資産合計			218,863	31.8	426,555	47.8	232,751	33.3
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
(ア) 賃貸資産								
1 リース資産	※3	376,841		381,139		378,131		
2 リース資産前 渡金		125		11		567		
3 その他の賃貸 資産		1,673		1,333		1,443		
賃貸資産合計		378,640		382,485		380,142		
(イ) 社用資産	※2	5,383		1,191		2,520		
有形固定資産合計		384,024		383,676		382,663		
(2) 無形固定資産								
(ア) 賃貸資産								
1 リース資産		52,047		59,564		56,123		
賃貸資産合計		52,047		59,564		56,123		
(イ) その他の無形固 定資産		4,815		4,949		6,133		
無形固定資産合計		56,862		64,513		62,256		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3	16,957		7,882		12,513	
2 固定化営業債権	※5,8	5,064		4,111		4,551	
3 その他		10,547		9,364		9,112	
4 貸倒引当金		△4,838		△3,882		△4,054	
投資その他の資産 合計		27,730		17,475		22,121	
固定資産合計		468,617	68.2	465,666	52.2	467,041	66.7
Ⅲ 繰延資産		3	0.0	10	0.0	7	0.0
資産合計		687,484	100.0	892,232	100.0	699,800	100.0
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形		849		1,229		1,179	
2 買掛金		15,482		17,461		16,348	
3 一年以内償還予定 の社債		17,000		18,500		10,000	
4 短期借入金		67,000		77,300		79,000	
5 一年以内返済予定 の長期借入金	※3	51,526		49,577		39,294	
6 コマーシャル・ペ ーパー		80,000		151,000		171,000	
7 一年以内支払予定 の債権流動化支払 債務	※7	2,241		874		1,897	
8 未払金		14,199		17,073		20,994	
9 未払法人税等		2,259		2,518		1,630	
10 預り金	※3	104,884		146,809		62,108	
11 割賦未実現利益		9,098		9,191		8,976	
12 その他		8,500		9,247		7,927	
流動負債合計		373,042	54.3	500,783	56.1	420,358	60.1
Ⅱ 固定負債							
1 社債		114,000		145,000		132,000	
2 長期借入金	※3	101,329		131,698		85,354	
3 債権流動化支払債 務	※7	913		—		100	
4 退職給付引当金		1,930		4,343		2,016	
5 役員退任慰労引当 金		68		78		81	
6 長期預り金	※3	39,824		51,465		1,904	
7 その他		1,652		172		958	
固定負債合計		259,718	37.8	332,757	37.3	222,415	31.8
負債合計		632,761	92.1	833,541	93.4	642,774	91.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金			6,773 1.0		6,773 0.8		6,773 1.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		5,773		5,953		5,773	
資本剰余金合計			5,773 0.8		5,953 0.7		5,773 0.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		236		236		236	
2 任意積立金		38,667		42,682		38,667	
3 中間(当期)未処分利益		2,940		2,531		5,109	
利益剰余金合計			41,843 6.1		45,449 5.1		44,012 6.3
IV その他有価証券評価差額金			331 0.0		514 0.0		466 0.0
資本合計			54,722 7.9		58,690 6.6		57,025 8.1
負債・資本合計			687,484 100.0		892,232 100.0		699,800 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			124,915	100.0		137,751	100.0		253,945	100.0
II 売上原価	※1		108,302	86.7		119,483	86.7		220,863	87.0
売上総利益			16,613	13.3		18,268	13.3		33,081	13.0
III 販売費及び一般管理 費	※1		12,377	9.9		13,335	9.7		24,451	9.6
営業利益			4,236	3.4		4,932	3.6		8,629	3.4
IV 営業外収益	※2		182	0.1		239	0.1		639	0.2
V 営業外費用	※3		458	0.3		191	0.1		765	0.3
経常利益			3,959	3.2		4,979	3.6		8,503	3.3
VI 特別利益	※4		591	0.4		916	0.6		2,103	0.8
VII 特別損失	※ 5,6		—	—		2,213	1.6		2,592	1.0
税引前中間（当 期）純利益			4,550	3.6		3,682	2.6		8,015	3.1
法人税、住民税及 び事業税		2,320			2,309			3,184		
法人税等調整額		△441	1,878	1.5	△620	1,688	1.2	△10	3,173	1.2
中間（当期）純利 益			2,672	2.1		1,993	1.4		4,841	1.9
前期繰越利益			268			537			268	
中間（当期）未処 分利益			2,940			2,531			5,109	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は241百万円、その累計額は3,791百万円であります。 イ. その他の賃貸資産 定率法</p> <p>② 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 構築物 10年～45年 器具及び備品 4年～20年</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額は223百万円、その累計額は3,955百万円であります。 イ. その他の賃貸資産 同左</p> <p>② 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 構築物 45年 器具及び備品 4年～20年</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は302百万円、その累計額は3,731百万円であります。 イ. その他の賃貸資産 同左</p> <p>② 社用資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額は40百万円、その累計額は518百万円であります。</p> <p>② その他の無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は95百万円、その累計額は328百万円であります。</p> <p>② その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は54百万円、その累計額は423百万円であります。</p> <p>② その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 出向社員以外の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用計上する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は616百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は511百万円であります。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用計上する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は879百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は703百万円であります。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 出向社員以外の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用計上する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は655百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は534百万円であります。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引</p> <p>② ヘッジ対象 借入金の資金調達全般及び有価証券による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 なお、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に10,505百万円「流動資産・その他」に6,301百万円を含めて計上しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に2,304百万円「流動資産・その他」に5,000百万円を含めて計上しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に5,304百万円「流動資産・その他」に11,200百万円を含めて計上しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が1,775百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法 従来、投資育成目的で取得した有価証券の売却益、受取配当金及び受取利息は営業外収益、有価証券の評価損は営業外費用として計上しておりましたが、当中間会計期間より投資育成目的で取得した有価証券の売却高、受取配当金及び受取利息を売上高に、売却有価証券の帳簿価額、支払手数料及び有価証券の評価損を売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。 また、投資育成目的で取得した有価証券については、従来、固定資産・投資その他の資産の「投資有価証券」に計上しておりましたが、当中間会計期間より流動資産の「営業投資有価証券」に計上する方法に変更しております。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めること及び当該業務における収入の重要性が高まったことにより、経営成績及び財政状態をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高は2,796百万円、売上原価は139百万円、売上総利益及び営業利益はともに2,657百万円それぞれ増加し、営業外収益は2,754百万円、営業外費用は97百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。また、流動資産が1,298百万円増加し、投資その他の資産が同額減少しております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	中間貸借対照表 (1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)について、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」として表示していましたが、前事業年度から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。 また、当中間会計期間において、会計処理の変更「2.ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法」に記載のとおり、投資育成目的で取得した有価証券の計上方法を変更しております。なお、当中間会計期間における「営業投資有価証券」及び「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は、それぞれ188百万円、176百万円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の金額は252百万円であります。 (2) 「オペレーティングリース契約に係わるリース資産」について、前中間会計期間まで「リース資産(有形固定資産)」に含めて表示していましたが、オペレーティングリースなどの商品メニューの拡充に伴い賃貸資産の区分を見直したことにより、前事業年度から「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間における「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含まれるオペレーティング資産の金額は、748百万円であり、前中間会計期間における「リース資産(有形固定資産)」に含まれているオペレーティング資産の金額は1,161百万円であります。

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割55百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。		(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割96百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年9月30日)	当中間会計期末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 3,234百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 957百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 5百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 314,135百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 1,580百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権(注1) 1,885百万円</p> <p>割賦債権(注2) 83百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,053百万円</p> <p>投資有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権127百万円が含まれております。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権であります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 304百万円</p> <p>長期借入金 511百万円</p> <p>長期預り金 3,903百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>関係会社の債務等に対するもの</p> <p>(1) 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,665百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 872百万円</p> <p>計 2,537百万円</p> <p>(2) 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 28,641百万円</p> <p>計 28,641百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 932百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 3,961百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 4百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 308,795百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 693百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 578百万円</p> <p>割賦債権(注1) 28百万円</p> <p>流動資産・その他(有価証券) 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権であります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 28百万円</p> <p>預り金 3,200百万円</p> <p>長期預り金 612百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,120百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 525百万円</p> <p>計 1,645百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 17,724百万円</p> <p>計 17,724百万円</p> <p>③ 借入金等に対する経営指導念書</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 196百万円</p> <p>計 196百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>債券償還に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 6,000百万円</p> <p>計 6,000百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,220百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 3,487百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 5百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 306,571百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 1,006百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権(注1) 1,575百万円</p> <p>割賦債権(注2) 53百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,053百万円</p> <p>流動資産・その他(有価証券) 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権54百万円が含まれております。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権53百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 242百万円</p> <p>預り金 3,200百万円</p> <p>長期借入金 389百万円</p> <p>長期預り金 666百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,418百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 846百万円</p> <p>計 2,265百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 19,734百万円</p> <p>計 19,734百万円</p> <p>③ 借入金等に対する保証</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 196百万円</p> <p>計 196百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>債券償還に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 3,000百万円</p> <p>計 3,000百万円</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※5. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>6. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 300,226百万円 貸出実行残高 12,722百万円 差引額(貸出未実行残高) 287,503百万円</p> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※7. 債権流動化支払債務 一年以内支払予定の債権流動化支払債務及び債権流動化支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。</p> <p>※8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>	<p>※5. 固定化営業債権 同左</p> <p>6. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 421,713百万円 貸出実行残高 71,669百万円 差引額(貸出未実行残高) 350,043百万円</p> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※7. 債権流動化支払債務 一年以内支払予定の債権流動化支払債務及び債権流動化支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p> <p>※8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>	<p>※5. 固定化営業債権 同左</p> <p>6. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 292,013百万円 貸出実行残高 13,335百万円 差引額(貸出未実行残高) 278,677百万円</p> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※7. 債権流動化支払債務 同左</p> <p>※8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>(1) 破綻先債権 851百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 965百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,188百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(1) 破綻先債権 284百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 955百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 703百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※9. 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は現先取引を行っております。 これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。 なお、受入れた有価証券の当中間会計期間末日の時価は、2,999百万円であります。</p>	<p>(1) 破綻先債権 883百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 960百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 552百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 減価償却実施額	※1. 減価償却実施額	※1. 減価償却実施額
有形固定資産 65,039百万円	有形固定資産 64,222百万円	有形固定資産 129,423百万円
無形固定資産 10,669百万円	無形固定資産 11,338百万円	無形固定資産 21,397百万円
※2. 営業外収益のうち主なもの	※2. 営業外収益のうち主なもの	※2. 営業外収益のうち主なもの
受取利息 1百万円	受取利息 12百万円	受取利息 4百万円
受取配当金 61百万円	受取配当金 67百万円	受取配当金 103百万円
為替差益 46百万円	為替差益 56百万円	投資有価証券売却益 344百万円
償却債権取立益 29百万円	償却債権取立益 31百万円	償却債権取立益 45百万円
特別施策負担金償却益 26百万円	損害賠償金 37百万円	
※3. 営業外費用のうち主なもの	※3. 営業外費用のうち主なもの	※3. 営業外費用のうち主なもの
支払利息 77百万円	支払利息 68百万円	支払利息 183百万円
社債利息 51百万円	社債利息 32百万円	社債利息 99百万円
投資有価証券評価損 63百万円	社債発行費 58百万円	投資有価証券評価損 152百万円
解約損害金 102百万円		解約損害金 133百万円
社用資産除却損 65百万円		
※4. 特別利益のうち主なもの	※4. 特別利益のうち主なもの	※4. 特別利益のうち主なもの
貸倒引当金戻入益 591百万円	貸倒引当金戻入益 916百万円	貸倒引当金戻入益 2,103百万円
—————	※5. 特別損失のうち主なもの	※5. 特別損失のうち主なもの
	社用資産減損損失 1,775百万円	社用資産売却損
		建物 487百万円
		構築物 0百万円
		土地 1,547百万円
		計 2,034百万円

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
	<p>※6. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="588 301 999 696"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">千葉県船橋市</td> <td rowspan="3">売却予定資産 (社宅)</td> <td>土地</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">神奈川県川崎市</td> <td rowspan="4">事業用資産(クレジットカード事業)</td> <td>建物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。なお、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、社宅については、保有資産の効率化による企業価値の向上及びN T Tグループ内における社宅運営・管理及び開発の一元化に資するため当社所有の社宅を売却する方針により、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、当中間会計期間において減損損失(1,217百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。</p> <p>また、クレジットカード事業に係る事業用資産については、当該事業のキャッシュ・フローが過去2年間にわたりマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失(558百万円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県船橋市	売却予定資産 (社宅)	土地	695	建物	516	その他の無形固定資産	6	神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22	器具備品	57	ソフトウェア	375	リース資産	102	
場所	用途	種類	減損損失																					
千葉県船橋市	売却予定資産 (社宅)	土地	695																					
		建物	516																					
		その他の無形固定資産	6																					
神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22																					
		器具備品	57																					
		ソフトウェア	375																					
		リース資産	102																					



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																	
借手側 (当社が借手となっているリース取引)	借手側 (当社が借手となっているリース取引)	借手側 (当社が借手となっているリース取引)																																																																	
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)																																																																	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,030</td> <td>636</td> <td>1,394</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>284</td> <td>32</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> <td>23</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,354</td> <td>692</td> <td>1,662</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	2,030	636	1,394	ソフトウェア	284	32	252	その他	39	23	15	合計	2,354	692	1,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,007</td> <td>955</td> <td>85</td> <td>966</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>279</td> <td>68</td> <td>—</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> <td>13</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,315</td> <td>1,037</td> <td>85</td> <td>1,192</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	2,007	955	85	966	ソフトウェア	279	68	—	210	その他	28	13	—	15	合計	2,315	1,037	85	1,192	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,999</td> <td>758</td> <td>1,241</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>279</td> <td>40</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34</td> <td>26</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,314</td> <td>825</td> <td>1,488</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,999	758	1,241	ソフトウェア	279	40	238	その他	34	26	8	合計	2,314	825	1,488
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																
器具及び備品	2,030	636	1,394																																																																
ソフトウェア	284	32	252																																																																
その他	39	23	15																																																																
合計	2,354	692	1,662																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
器具及び備品	2,007	955	85	966																																																															
ソフトウェア	279	68	—	210																																																															
その他	28	13	—	15																																																															
合計	2,315	1,037	85	1,192																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
器具及び備品	1,999	758	1,241																																																																
ソフトウェア	279	40	238																																																																
その他	34	26	8																																																																
合計	2,314	825	1,488																																																																
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,835百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,291百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,455百万円	1年超	2,835百万円	合計	4,291百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,584百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,468百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,052百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,584百万円	1年超	2,468百万円	合計	4,052百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,371百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,427百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,799百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,371百万円	1年超	2,427百万円	合計	3,799百万円																																															
1年以内	1,455百万円																																																																		
1年超	2,835百万円																																																																		
合計	4,291百万円																																																																		
1年以内	1,584百万円																																																																		
1年超	2,468百万円																																																																		
合計	4,052百万円																																																																		
1年以内	1,371百万円																																																																		
1年超	2,427百万円																																																																		
合計	3,799百万円																																																																		
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>215百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	215百万円	減価償却費相当額	215百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>101百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	219百万円	リース資産減損勘定の取崩額	15百万円	減価償却費相当額	219百万円	減損損失	101百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>425百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	425百万円	減価償却費相当額	425百万円																																																	
支払リース料	215百万円																																																																		
減価償却費相当額	215百万円																																																																		
支払リース料	219百万円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	15百万円																																																																		
減価償却費相当額	219百万円																																																																		
減損損失	101百万円																																																																		
支払リース料	425百万円																																																																		
減価償却費相当額	425百万円																																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,137百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	590百万円	1年超	546百万円	合計	1,137百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>686百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,431百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	744百万円	1年超	686百万円	合計	1,431百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>849百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,885百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	849百万円	1年超	1,035百万円	合計	1,885百万円																																															
1年以内	590百万円																																																																		
1年超	546百万円																																																																		
合計	1,137百万円																																																																		
1年以内	744百万円																																																																		
1年超	686百万円																																																																		
合計	1,431百万円																																																																		
1年以内	849百万円																																																																		
1年超	1,035百万円																																																																		
合計	1,885百万円																																																																		

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)	貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)	貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)																																																												
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報・事務用機器</td> <td>617,587</td> <td>282,675</td> <td>334,911</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設 機械</td> <td>21,132</td> <td>8,696</td> <td>12,436</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>144,982</td> <td>63,441</td> <td>81,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>783,702</td> <td>354,813</td> <td>428,888</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	情報・事務用機器	617,587	282,675	334,911	産業・土木・建設 機械	21,132	8,696	12,436	その他	144,982	63,441	81,541	合計	783,702	354,813	428,888	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報・事務用機器</td> <td>615,928</td> <td>277,891</td> <td>338,036</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設 機械</td> <td>20,899</td> <td>8,261</td> <td>12,638</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>156,898</td> <td>66,869</td> <td>90,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>793,726</td> <td>353,022</td> <td>440,703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	情報・事務用機器	615,928	277,891	338,036	産業・土木・建設 機械	20,899	8,261	12,638	その他	156,898	66,869	90,028	合計	793,726	353,022	440,703	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報・事務用機器</td> <td>610,108</td> <td>274,505</td> <td>335,602</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設 機械</td> <td>21,181</td> <td>8,913</td> <td>12,267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>149,541</td> <td>63,157</td> <td>86,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>780,831</td> <td>346,576</td> <td>434,254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	情報・事務用機器	610,108	274,505	335,602	産業・土木・建設 機械	21,181	8,913	12,267	その他	149,541	63,157	86,384	合計	780,831	346,576	434,254
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
情報・事務用機器	617,587	282,675	334,911																																																											
産業・土木・建設 機械	21,132	8,696	12,436																																																											
その他	144,982	63,441	81,541																																																											
合計	783,702	354,813	428,888																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
情報・事務用機器	615,928	277,891	338,036																																																											
産業・土木・建設 機械	20,899	8,261	12,638																																																											
その他	156,898	66,869	90,028																																																											
合計	793,726	353,022	440,703																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
情報・事務用機器	610,108	274,505	335,602																																																											
産業・土木・建設 機械	21,181	8,913	12,267																																																											
その他	149,541	63,157	86,384																																																											
合計	780,831	346,576	434,254																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133,409百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320,323百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>453,733百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	133,409百万円	1年超	320,323百万円	合計	453,733百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>134,662百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334,166百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>468,828百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	134,662百万円	1年超	334,166百万円	合計	468,828百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133,257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>327,566百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460,823百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	133,257百万円	1年超	327,566百万円	合計	460,823百万円																																										
1年以内	133,409百万円																																																													
1年超	320,323百万円																																																													
合計	453,733百万円																																																													
1年以内	134,662百万円																																																													
1年超	334,166百万円																																																													
合計	468,828百万円																																																													
1年以内	133,257百万円																																																													
1年超	327,566百万円																																																													
合計	460,823百万円																																																													
このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は、2,642百万円 (うち1年以内993百万円) であります。	このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は、2,802百万円 (うち1年以内1,133百万円) であります。	このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、2,340百万円 (うち1年以内916百万円) であります。																																																												
なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記 (2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																												
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>86,555百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>74,319百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>12,159百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	86,555百万円	減価償却費	74,319百万円	受取利息相当額	12,159百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>85,251百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>74,539百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>11,912百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	85,251百万円	減価償却費	74,539百万円	受取利息相当額	11,912百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>171,813百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>148,230百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>24,070百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	171,813百万円	減価償却費	148,230百万円	受取利息相当額	24,070百万円																																										
受取リース料	86,555百万円																																																													
減価償却費	74,319百万円																																																													
受取利息相当額	12,159百万円																																																													
受取リース料	85,251百万円																																																													
減価償却費	74,539百万円																																																													
受取利息相当額	11,912百万円																																																													
受取リース料	171,813百万円																																																													
減価償却費	148,230百万円																																																													
受取利息相当額	24,070百万円																																																													
(4) 受取利息相当額の算定方法	(4) 受取利息相当額の算定方法	(4) 受取利息相当額の算定方法																																																												
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,221百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,378百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,157百万円	1年超	1,221百万円	合計	2,378百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>947百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,390百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,443百万円	1年超	947百万円	合計	2,390百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,552百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,058百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,505百万円	1年超	1,552百万円	合計	3,058百万円																																										
1年以内	1,157百万円																																																													
1年超	1,221百万円																																																													
合計	2,378百万円																																																													
1年以内	1,443百万円																																																													
1年超	947百万円																																																													
合計	2,390百万円																																																													
1年以内	1,505百万円																																																													
1年超	1,552百万円																																																													
合計	3,058百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,532,852円83銭	1,639,402円14銭	1,596,777円53銭
1株当たり中間(当期)純利益	74,856円71銭	55,685円53銭	135,017円12銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,672	1,993	4,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	21
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(21)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,672	1,993	4,820
期中平均株式数(株)	35,700	35,800	35,700

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>当社は平成16年10月1日に発行登録(発行予定期間平成16年10月12日から2年間、発行予定額1,500億円)を行い、平成16年9月24日開催の取締役会の決議に基づき、国内普通社債の発行を以下のとおり行っております。</p> <table border="1" data-bbox="161 358 552 995"> <tr> <td>銘柄</td> <td>第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td> </tr> <tr> <td>発行登録追補書類提出日</td> <td>平成16年10月22日</td> </tr> <tr> <td>発行総額 (億円)</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成16年11月10日</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金99円97銭</td> </tr> <tr> <td>利率 (%)</td> <td>0.69</td> </tr> <tr> <td>償還の方法</td> <td>満期一括償還</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成21年9月18日</td> </tr> <tr> <td>手取金の使途</td> <td>リース物件購入等</td> </tr> </table>	銘柄	第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行登録追補書類提出日	平成16年10月22日	発行総額 (億円)	200	発行年月日	平成16年11月10日	発行価額	額面100円につき金99円97銭	利率 (%)	0.69	償還の方法	満期一括償還	償還期限	平成21年9月18日	手取金の使途	リース物件購入等	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 当社は平成17年2月1日に合併契約を締結し、簡易合併手続によりNTTグループ関係会社に対する資金貸付事業を行っていた株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンと平成17年4月1日に合併しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 NTTグループ関係会社に対する資金貸付事業等の統合によりNTTグループ内におけるグループファイナンス機能の効率化等を実施するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併とし、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンは解散しました。</p> <p>(3) 合併に際して発行する株式 当社は普通株式100株を発行し、日本電信電話株式会社に対して株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの株式1株につき当社株式0.05株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等 合併に際し当社資本金の増加は行わず合併差益179百万円は資本準備金に積み立てております。</p> <p>(5) 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>(6) 会社財産の引継 合併期日において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの資産、負債及びその他一切の権利義務を引き継いでおります。</p> <p>なお、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの平成17年3月31日現在の財政状態は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1050 1356 1299 1443"> <tr> <td>資産合計</td> <td>88,244百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>88,064百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>179百万円</td> </tr> </table>	資産合計	88,244百万円	負債合計	88,064百万円	資本合計	179百万円
銘柄	第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																									
発行登録追補書類提出日	平成16年10月22日																									
発行総額 (億円)	200																									
発行年月日	平成16年11月10日																									
発行価額	額面100円につき金99円97銭																									
利率 (%)	0.69																									
償還の方法	満期一括償還																									
償還期限	平成21年9月18日																									
手取金の使途	リース物件購入等																									
資産合計	88,244百万円																									
負債合計	88,064百万円																									
資本合計	179百万円																									

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>2. 当社は社員に対する雇用責任を明確化し、経営の自主性・自立性を高めるため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社等から「在籍出向」となっている社員の雇用形態について、平成17年4月1日より「転籍」としております。この結果4月1日現在191名が転籍となっております。</p> <p>本転籍に伴い、従来、未加入であった当社社員を含む全社員が、確定給付企業年金法に定める「NTTグループ規約型企業年金」に加入することとなります。</p> <p>なお、これによる影響額は、未確定数値があるため退職給付債務を合理的に見積もることが困難であることから記載しておりません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類  
平成17年6月8日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第20期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書（普通社債）  
平成17年6月27日関東財務局長に提出。
- (4) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類  
平成17年10月6日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更1.に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更2.に記載されているとおり、会社はベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法を変更した。
3. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）4に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更1. に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更2. に記載されているとおり、会社はベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。